

平成26年度 本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

平成26年11月

本 庄 市

基本方針

行政サービスの質の維持・向上

＜年度区分あり＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
		インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
		インターネットを利用した図書予約	図書館	3
	資源の節約と経費削減	資源の節約と経費削減	エコタウン推進室	4
	外郭団体の組織・運営の見直し	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	社会福祉課	5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	介護いきがい課	6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

＜年度区分なし＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換	市民と市長との対話集会の実施	秘書広報課	9
		市長の地元企業訪問	産業開発室	10

基本方針

行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
公共施設等のマネジメント	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（公共施設再配置計画）	企画課	12-1
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
民間活力の活用	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
		児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
	地域資源などの活用・市民との協働	市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工課	20
エリアマネジメントの推進	拠点整備推進課	21		

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	行政管理課	23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進	企画課	25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携	企画課	27

基本方針

健全な財政運営

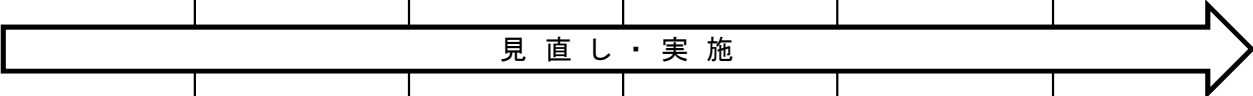
<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）	都市計画課	28
		各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	下水道課	29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上	市税の納付方法の多様化の推進	収納課	30
		収納率の向上（市税）	収納課	31
		収納率の向上（保育料）	子育て支援課	32
		収納率の向上（介護保険料）	介護いきがい課	33
		収納率の向上（市営住宅使用料）	営繕住宅課	34
		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	下水道課	35
		収納率の向上（水道料金）	水道課	36
	その他財源の検討	有料広告の導入	企画課	37
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し	街路灯のLED化の推進	危機管理課	38
	補助金、交付金、負担金の見直し	長期化・固定化した補助金等の見直し	企画課	39
	市債の見直し	市債の見直し	財政課	40

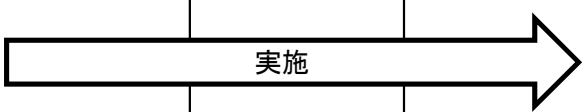
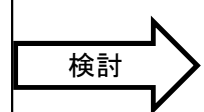

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護いきがい課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税金の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化（水道事業）	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施	水道課	48

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 1 号	計画名	インターネットでの各種申請の受付				
所管課	情報システム課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年8月より電子申請システムの運用を開始しました。また、平成24年12月17日からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっていきます。</p> <p>平成26年度上半期（4月～9月）の実績は、犬の新規登録1件、印鑑登録1件、住民票写し1件、水道開始届10件、水道休止届4件の計17件となっています。手続き可能項目数は現在のところ13種類ですが、新たに利用可能な手続きについて調査を続けます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	各種申請のオンライン化推進						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●携帯端末からの受付開始 ●手続きの利用数：100件 ●手続き項目数：12件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：140件 ●手続き項目数：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：50件 ●手続き項目数：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：60件 ●手続き項目数：16件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：70件 ●手続き項目数：16件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：80件 ●手続き項目数：18件 	
その他							

本庄市行政改革大綱 実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	行政手続きのオンライン化推進							
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約					
所管課	情報システム課		関係課	体育課				
平成26年度 取組状況	<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年2月よりスポーツ施設予約システムを仮稼働し、市民から予約状況の確認ができるようにしました。そして、平成25年2月からスポーツ施設の仮予約ができるようになったところです。22の登録団体に仮予約の権限を与え、稼働しました。</p> <p>平成26年度上半期（4月～9月）の実績は、システム登録団体51団体、仮予約受付件数は92件になっています。年1回行われるスポーツ施設利用団体との会議の際など折に触れ、スポーツ施設予約システムのPRを行い、仮予約件数の増加を図りたいと考えています。</p>							
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	施設予約のオンライン化							
取組目標		平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：400件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：600件	○仮予約受付件数：800件	
その他								

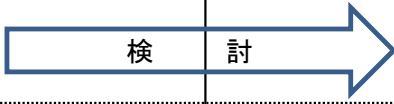

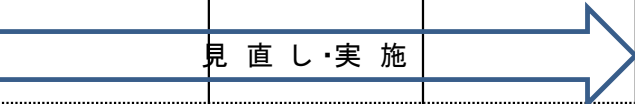
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し																						
実施項目	行政手続きのオンライン化推進																								
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約																						
所管課	図書館	関係課																							
平成26年度 取組状況	<p>平成26年度も、図書館利用案内やホームページ、館内表示などでサービスの周知を図りました。過去5年間の利用実績及び平成26年度前半期と前年同期の利用実績は下記の通りです。またこのサービスは、利用者の利便性の向上が図られるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンター待ち時間の短縮等の効果があります。</p> <p>なお、平成26年度の4月～9月の総予約件数は、5,616件でした。そのうちインターネットを利用した図書の予約件数は2,334件で、割合は41.5%です。(前年同期は、37.9%)</p> <p>○過去5年間の利用実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,589件</td> <td>平成25年4月～9月</td> <td>2,556件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,819件</td> <td>平成26年4月～9月</td> <td>2,334件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2,925件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4,503件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4,724件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○4月～9月の利用実績</p>					平成21年度	1,589件	平成25年4月～9月	2,556件	平成22年度	1,819件	平成26年4月～9月	2,334件	平成23年度	2,925件			平成24年度	4,503件			平成25年度	4,724件		
平成21年度	1,589件	平成25年4月～9月	2,556件																						
平成22年度	1,819件	平成26年4月～9月	2,334件																						
平成23年度	2,925件																								
平成24年度	4,503件																								
平成25年度	4,724件																								
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																			
実施項目・計画	図書貸出オンライン予約件数の増加推進 																								
取組目標	オンライン予約件数： 3,200件	オンライン予約件数： 5,200件	オンライン予約件数： 5,600件	オンライン予約件数： 6,000件	オンライン予約件数： 6,400件	オンライン予約件数： 6,800件																			
その他																									

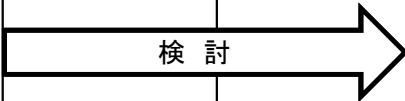
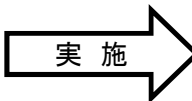

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	資源の節約と経費削減						
計画番号	第 4 号	計画名	資源の節約と経費削減				
所管課	エコタウン推進室		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、来庁者・施設利用者を対象に市独自の「環境マネジメントシステムを」運用しています。</p> <p>※環境マネジメントシステムに係る新採用職員研修を平成26年4月2日に実施。</p> <p>※環境マネジメントシステム実行責任者に対する研修会を平成26年4月17日に実施。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	埼玉県地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。	見直し・実施 					
取組目標		▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
その他							

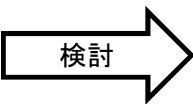

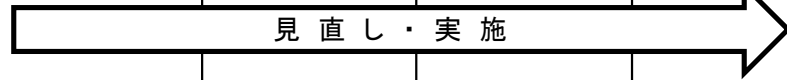
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 5 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定				
所管課	社会福祉課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>社会福祉協議会は、平成26年3月、市の「本庄市地域福祉計画」にあわせ「本庄市地域福祉活動計画」を策定し、今後5年間の事業活動の指針としました。本活動計画に基づき、社会福祉協議会は、高齢者の見守り活動の促進、福祉委員制度の導入、コミュニティーソーシャルワーカーの設置、日常生活自立支援事業、法人成年後見事業等の権利擁護事業等を積極的に推進していかねばなりません。</p> <p>平成26年4月1日現在、職員数は20人（平成26年度からは社会福祉課所属の職員1名を駐在）で、このうち社会福祉協議会運営補助事業に係る職員数は13人となっております。今後、社会福祉協議会が、本活動計画を効果的・効率的に推進し、複雑化・多様化する地域福祉の課題に即応するため、また、外郭団体における独立性を有する運営を図るため、適正な人員を配置し、健全で主体的な運営が図られるよう、駐在職員の関与の基準について社会福祉協議会と協議を進めています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	社会福祉協議会と協力し、運営改善計画書を作成、計画実行						
取組目標	運営改善計画書の作成（社会福祉協議会への助言・協力）	計画書に基づき人的・財政的支援の検討	検討結果に基づき関与基準の作成及び実施	関与基準の実施による検証	関与基準の実施による検証	関与基準の実施による検証	関与基準の実施による検証
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 6 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定				
所管課	介護いきがい課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成26年度より市職員派遣を廃止しました。それに伴い、シルバー人材センターが人員を確保することを支援するため補助金の増額となりましたが、シルバー人材センターの当面の運営を維持するために必要なものであり、市職員派遣の廃止を実現することにより補助金の増額を上回る行政改革の効果があると考えます。今年度も引き続き仕事別グループ化の確立・推進や就業開拓の推進など外郭団体として効率的な運営を行い、自主的な財源を確保できるようシルバー人材センターに対して指導を行います。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	経営改善計画書に基づき、市の関与の見直し、実施						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止の検討、準備 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 		
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進				
実施項目	市民への積極的な情報提供						
計画番号	第 7 号	計画名	広報手段と内容の充実				
所管課	秘書広報課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>広報紙は5月1日より本文2色刷りでの発行を始め、より見やすく分かりやすい紙面づくりに努めています。</p> <p>また、ホームページは新システムにリニューアルしてから6ヶ月以上が経過し、各課の広報担当者が直接入力でき、掲載までの時間の短縮化を図りました。また、緊急情報は担当課から直接発信できるようにしました。</p> <p>また、テレビ埼玉のデータ放送を利用し、市からのお知らせ等を文字情報として提供しています。</p> <p>その他、本庄ケーブルテレビの文字放送、地域貢献型自動販売機（市内15施設19機に設置）のメッセージボード、モニター広告（本庁市民課・総合支所・本庄市保健センターに設置）などにより広報手段の充実を図っています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実						
取組目標	①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は2色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②～③見直し			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し
実施項目	行政評価による事務事業の見直し		
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し
所管課	企画課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>見直しをする、または、見直しの検討が望ましい事務事業について、各所管課で事務事業評価シートを作成しました。 各所管課では事務事業評価シートに基づき事業の評価（CHECK）を行い、今後の方向性（ACTION）を明確にした上で、次年度からの本庄市総合振興計画実施計画（平成27年度～平成28年度）を策定しました。 なお、より効果的・効率的な評価が行えるよう、事務事業評価シートの様式を改めました。</p> <p>[事務事業評価シートを作成した事業] (1) 拡充する見込みがある事務事業（見直し・改善等により、事業が拡充する事務事業） (2) 事業効果が薄く、廃止を検討する事務事業 (3) 民間委託へ移行する事務事業</p>		
その他			

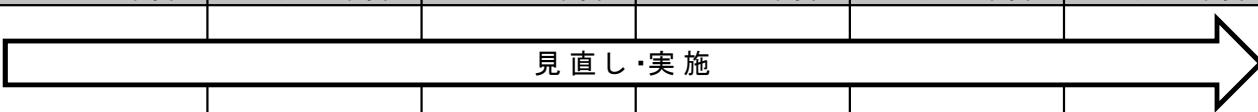
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、団体のみなさんと意見交換を行いました。説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真や地図を中心としたパワーポイントやパネルを使用し、常にその時点での最新の情報も盛り込みました。</p> <p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう7月号」で対話を希望するグループを募る他、年度当初の公民館長会議にて呼びかけを行いました。</p> <p>平成26年4月から9月までの間はPTA等の3団体との集会を開催し、合計140人の参加がありました。対話集会には市長と担当職員2人～3人が同行しました。</p> <p>なお、市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署で対応しています。また、庁内の掲示板を利用し、全職員にも議事録を公開し、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			

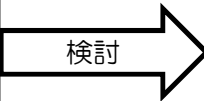


本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 10 号	計画名	市長の地元企業訪問
所管課	産業開発室	関係課	秘書広報課、商工課、環境産業課
平成26年度 取組状況	<p>企業訪問は、「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明し情報提供を行うことにより、企業に地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を図るとともに、企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業の状態や市への要望などを把握することを目的とした事業です。毎年度数社の企業への訪問を目標としております。</p> <p>現在、平成26年度の実施についても児玉工業団地工業会などを通じて企業と調整中です。</p> <p>なお、この企業訪問とは別に、本年5月下旬には、児玉工業団地工業会との情報交換会を実施し、現在の各企業の新しい取り組みから業界の課題など幅広い情報交換が行われました。本市からは、既存の企業への設備投資に対する奨励制度など、産業振興に向けた支援策など更なる企業活動の活性化、促進を図る活動について説明を行っています。また、地元企業としてまちづくりへの参加やストレスのない企業活動を維持に向けた課題など、市に対する要望も含めて有意義な意見交換を行いました。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成				
実施項目	人事評価の実施						
計画番号	第 11 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）				
所管課	行政管理課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>現在の勤務評定制度から人事評価制度へ段階的な移行を進めています。人事評価制度では、職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び達成した業績を評価するため「能力評価」と「業績評価」を実施します。この制度において、目標の設定や業務の進捗状況の確認、面談の実施等を通して職員の意識や行動の変革を促すことにより、人材育成・組織マネジメントの強化を図り、質の高い市民サービスを継続的に提供することを目的としています。</p> <p>今年度においては、面談を実施するとともに、平成27年度の本格実施に向けて、8月28日（木）、29日（金）に人事評価制度説明会及び評価者研修を計4回実施しました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	人事評価の実施 （勤務評定の見直し）	見直し・実施 					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○評価項目の見直し・実施 ○能力評価の検討・実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-1 号	計画名	公共施設の適正配置（再配置計画）				
所管課	企画課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成26年度は、公共施設の機能や配置の見直し、施設維持や運営の効率化など、中長期的な視点に基づく最適な施設配置や提供サービスのあり方の指針となる「公共施設再配置計画」を策定します。</p> <p>計画策定に向けた取組としては、5月、7月、8月に、本庄市公共施設再配置検討委員会を開催しました。検討委員会は、庁内の施設所管課担当者18名により構成され、公共施設再配置計画の基本方針（案）及び施設種別方針（案）の作成に向けての庁内調整を図りました。</p> <p>計画の策定にあたっては、公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会を設置し、市民と協働で検討を進めています。懇談会は、学識経験者1名を含む計22名の委員により6月と8月に開催し、庁内の検討委員会で検討した内容について意見を伺いました。</p> <p>6月には、無作為抽出した市民3,500人を対象に、市民アンケート調査を実施しました。市民アンケート調査は、市内公共施設の現状を市民に伝えるとともに、公共施設の利用状況や今後の公共施設の方向性について、市民の意向を把握することを目的として行いました。</p> <p>また、市民意見を反映するための取組として、9月に市民ワークショップを開催しました。ワークショップでは、公募市民3名を含む20名のメンバーで、本庄市の公共施設の現状と課題について、グループワークによる意見交換を行いました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共施設再配置計画策定、進行管理						
取組目標		①基本設計及び実施設計	公共施設白書の作成	再配置計画の策定	再配置計画の進行管理	再配置計画の進行管理	再配置計画の進行管理
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-2 号	計画名	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）				
所管課	市民活動推進課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>市内公共施設の現状を見ると、建築後30年を超える施設が数多く存在しております。 市民プラザ跡地に建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。 平成26年度上半期は、2カ年に渡る建設工事の2年目として、3階建てのうち2階までの躯体工事及び電気・機械設備工事等が順調に進んでいます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進	検討	実施				
取組目標		基本設計及び実施設計	建設工事（本体工事）	建設工事（本体工事・外構工事）	供用開始		
その他							

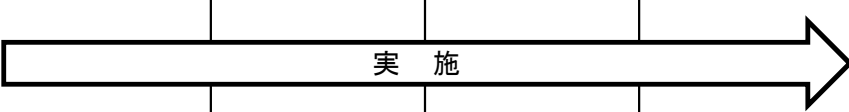
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討					
計画番号	第 12-3 号	計画名	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設事業）			
所管課	総務課	関係課				
平成26年度 取組状況	<p>市内公共施設の現状を見ると、建築後30年を超える施設が数多く存在しております。 児玉総合支所複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。 平成26年度上半期は、2カ年に渡る建設工事の2年目として、2階建てのうち1階までの躯体工事及び電気・機械設備工事等が順調に進んでいます。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画						
取組目標	①基本設計及び実施設計	①仮庁舎移転 ②旧庁舎解体 ③建設工事（本体工事）	①建設工事（本体工事） ②外構工事	①移転等業務 ②供用開始（5月連休明け）		
その他	<p>児玉総合支所複合施設建設事業は、平成25年度より総務課で行い、平成26年度末で建設工事は終了します。供用開始は、平成27年5月連休明けを予定しており、供用開始に伴う仮庁舎からの移転等各種業務の完了により、建設事業が終了します。</p>					

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目							
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用				
所管課	体育課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>○学校体育施設の貸出し（学校体育館・武道館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、登録団体に貸出しを行っています。</p> <p>○平成26年度まで耐震工事が計画され、7月から本庄西小、中央小の体育館の工事が行われています。加えて共和小校庭芝生化や旭小校庭の芝生養成による校庭利用が制限されています。さらに東中校舎立替工事に伴い、夜間のグラウンド及び照明施設が利用できないことから、利用者の増加は見込めません。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	学校施設の貸出し						
取組目標		利用人数：161,000人		利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人	
その他	<p>学校施設利用者団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で今後の利用増は見込めないため、成人の団体の利用促進を図ることが課題です。</p>						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	民間委託の推進						
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化				
所管課	子育て支援課		関係課	財政課			
平成26年度 取組状況	<p>③（藤田保育所）移管先法人に藤田保育所の行事と事務を引継ぐため法人関係者が藤田保育所を訪れて引継ぎ保育を実施しています。1月から3月にかけて藤田保育所と法人の職員が合同で保育を実施する合同保育の準備を進めています。</p> <p>④（金屋保育所）保護者説明会を6月と7月の計2回実施し、休止の方向性について保護者の理解が得られたため、金屋地区の自治会長と民生委員・児童委員へ報告した後に休止に向けた事務を進めています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①（25年度）共和保育所の民営化 ②（26年度）秋平保育所の民営化 ③（27年度）藤田保育所の民営化 ④その他の保育所						
取組目標	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催 ③(藤田)保護者説明会実施	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④(金屋)民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催	④(金屋)保護者説明会実施			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	指定管理制度の推進						
計画番号	第 15 号	計画名	指定管理者制度の推進				
所管課	財政課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>○平成26年度から「本庄市ふれあいの里いずみ亭」は3回目、「本庄市観光農業センター」は2回目の指定管理者制度の導入を図りました。</p> <p>○「本庄市民文化会館」、「本庄市老人福祉センターつきみ荘」及び「本庄市インフォメーションセンター」について、平成27年度からの指定管理者候補者の選定に向け、指定管理者選定委員会を2回（5月及び6月）開催しました。今年度下半期については、指定管理者選定委員会を3回（10月及び2月）開催する予定です。</p> <p>○昨年度実施した施設調査に基づき、当該施設が指定管理者制度導入可能であるか検討していきます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①施設調査の実施及び導入施設の検討 ②既導入施設の検証	実施		見直し・	検討		
取組目標		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し		
その他							


本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	指定管理者制度の推進						
計画番号	第 16 号	計画名	児童センター業務等の指定管理者制度への移行				
所管課	子育て支援課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>児童センター管理運営事業・学童保育事業に係る人件費の把握や指定管理者制度へ移行する場合の条文改正箇所の確認を行いました。また、現在、前原児童センターの耐震診断を行っており、その耐震診断結果を踏まえ、前原児童センターの指定管理者制度への移行スケジュールについて検討を進めます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児童センターの指定管理者制度への移行						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の業務範囲の検討 施設使用許可権限の検討 指定管理者制度の実施期日の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果を踏まえての再検討 関連条例、規則、要項の確認、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 関連条例、規則、要項の改正 広報、ホームページのお知らせ、公募 	<ul style="list-style-type: none"> 前原児童センター指定管理者制度へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> 日の出児童センター指定管理者制度へ移行 	
その他							


本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働					
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO、ボランティアなど）との取組みの推進			
所管課	市民活動推進課	関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成27年5月末開設予定の市民活動交流センターは、生涯学習、市民活動推進、健康づくり・子育て福祉支援機能他多くの機能を有し、市民活動の拠点となる施設を目指しています。この施設の管理・運営方法についても、市民を主体として展開していくため、ワークショップを昨年7月より開催し、本年度も毎月1回開催しています。ワークショップには、多種多様な団体が活動する市民・地域主体の交流拠点を目標し、機能統合予定のコミュニティセンター・中央公民館利用団体、自治会、福祉・子育て支援などのボランティア団体、まちづくり等の活動を行っているNPOなどの市民活動団体など様々な分野から17名参加していただいています。センターの展示ホール・PRスペースの活用、パンフレット作成、ホームページについてなどをテーマに、市民とともに利用しやすい施設づくりの意見交換を行っています。またワークショップでの各団体の交流や様々な活動分野の情報交換などを通して、今後センターでの各種分野のネットワークづくりを図っていきます。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進				見直し・実施	
取組目標	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などでの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充
その他						

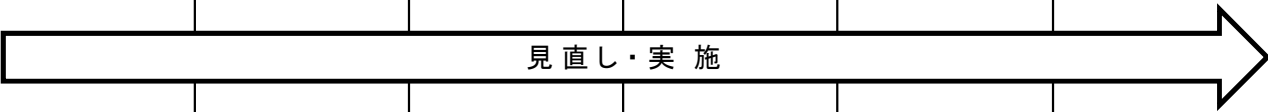
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 18 号	計画名	民間団体による良好な道路環境や景観の維持				
所管課	建設課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体によって行っていただいています。 平成26年9月30日現在、ロードサポート制度では市内にある企業15団体が認定されており道路の清掃や除草を実施しています。 また、違反簡易広告物除去推進制度において、本庄早稲田まちづくり勉強会が違反簡易広告物の除去を実施しています。これらにより、 良好な道路環境の維持が図られています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動促進	見直し・実施 					
取組目標		年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 85回	年間活動回数： 90回	年間活動回数： 90回
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用	
実施項目							
計画番号	第 19 号		計画名	公園管理における住民参加			
所管課	都市計画課			関係課			
平成26年度 取組状況	<p>愛護会が組織されていない公園について、公園整備に係る地元意見交換会時等の際に6月、7月、9月の計3回、地元の自治会や地域の各団体等に公園愛護会の趣旨を説明し、活動への参加を働きかけました。 9月末現在では、40団体の皆様に協力していただいています。</p>						
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充	見直し・実施 					
取組目標		公園愛護会目標数：40団体	公園愛護会目標数：41団体	公園愛護会目標数：42団体	公園愛護会目標数：43団体	公園愛護会目標数：44団体	公園愛護会目標数：45団体
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。 ◆ 平成26年4月1日現在の街区公園は85公園です。 						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保				
所管課	商工課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週3日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。9月末現在、相談件数は105件、うち救済件数は99件、救済率は94.3%でした。</p> <p>②市民ボランティア団体である消費生活サポーターが、消費者が詐欺や悪徳商法などの被害に遭わないよう6月24日と9月29日に「消費者被害防止啓発活動」を行い、被害の未然防止に努めました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実 ②消費生活サポーターによる啓発活動	見直し・実施 					
取組目標		①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施	①相談による救済率：95% ②年4回実施			
その他	◆消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活性				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進				
所管課	拠点整備推進課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>《本庄早稲田の杜エリアマネジメント》（平成26年3月で基盤整備工事は完了・約65ha） 基盤整備が整った後、地域の方や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。</p> <p>《取組状況》 ・本庄早稲田駅周辺地区において「エリアマネジメントの推進」のため、月に一度のまちづくり活動勉強会の実施、7月に第1回Future Meeting（ワークショップ）を開催しました。また、事業計画書の作成にも着手しました。</p> <p>・イベントの企画実行とし、7月に関係企業等の協力を得てJAひびきの本店駐車場で「流しそうめんフェスタ」を行いました。参加者232名。</p> <p>・また、月に一度「まちみがき（美観活動）」の実施として、地域住民や関連企業も参加し毎月第3土曜日に清掃活動を行った。本庄早稲田駅では、児玉白楊高校の協力により、4月より花のプランターを設置しています。また、清掃活動と合わせて、6月にはJRやカインズと協力し花のプランター設置を行いました。</p> <p>・その他、広報誌の「まち勉通信」発行2回。10月のハロウィンに向け、会員の畑でハロウィン用のかぼちゃを栽培しました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	エリアマネジメント組織の活動推進	検討		実施		見直し・実施	
取組目標	エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の設立準備 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーの育成 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的組織の設立 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーを中心とした自主的組織の活動 ○収益事業の試行 		
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化		
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進
所管課	企画課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>「組織機構の適正化」につきましては、『本庄市総合振興計画後期基本計画（平成25年度～平成29年度）』の政策体系に合わせた組織編成を構築し、本庄市が掲げた政策目標を各部局が機能的に取り組めるよう体制を整えました。さらに効率的な組織を編成するため、「平成27年度組織編成に向けた調査」を実施しました。それらの調査を踏まえ、7月28日から8月1日までの5日間、全ての部課長を対象にヒアリングを行いました。本庄市を取り巻く社会状況が変化し、住民ニーズが高度化、多様化している現在、市民と行政にとってより効果的な組織になるよう努めていきます。</p> <p>「庁内分権」につきましては、庁内分権を進めるべき案件が全庁的に存在するか、また庁内分権を推進するための提案について、全組織・全職員を対象に調査を6月17日に実施しました。その結果、意思決定の迅速化などに問題があるような案件は報告されませんでした。なお、今後についても同様の調査を実施していきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	職員の定員管理の適正化		
計画番号	第 23 号	計画名	適正な定員管理の推進
所管課	行政管理課	関係課	企画課
平成26年度 取組状況	地方分権による事務の増加や再任用制度の実施を見据え、組織・機構の見直しに伴う定員の計画を踏まえ、職員採用を実施するとともに適正な定員管理を進めています。		
その他	再任用制度とは、平成25年度に60歳定年退職となる職員から退職共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳へと引き上げられることに伴い、60歳で定年退職した職員について無収入期間が発生しないように雇用と年金の接続を図る必要があるため、平成25年度以降に定年退職する職員が退職共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢に達するまでの間、引き続き職を希望する者について再任用する制度のことをいいます。		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	人材育成の推進		
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実
所管課	行政管理課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>本庄市の人材育成基本計画に基づき、職員の能力向上を図るため、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修・法制執務などの専門研修を始め、高度化・複雑化する行政ニーズに対応するため、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別研修・選択研修、市町村アカデミーの専門実務研修や政策課題研修などに積極的に職員を派遣しています。</p> <p>また、埼玉県文書課と市町村課に職員各1名を研修派遣しており、行政実務の中での業務遂行能力の向上を図っています。</p> <p>さらに、今年度から管理職による職員との面談を制度化し、実施するとともに、OJTを積極的に推進し、人材育成の強化を図っていきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	職員の意欲向上推進		
計画番号	第 25 号	計画名	職員提案制度などの推進
所管課	企画課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を運用しています。具体的には、「職員提案BOX」を設置し、事務改善につながる提案を随時受け付けています。</p> <p>上半期は、全職員を対象にさらに職員のアイデアを引き出していく事を目的としたキャンペーンを実施する為の準備及び企画を行い、年度内に「事務改善に資する提案促進キャンペーン」を実施します。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	民間委託等の推進		
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進
所管課	企画課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事業については、民間委託により実施し、その効果については常に検証を行い、必要に応じて委託内容の見直しを行います。また、民間委託を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託への意向を検討します。</p> <p>平成26年度は、6月に「平成27年度組織編成に向けた調査票」の中で民間委託等移行可能調査を行い、今後検証していきます。</p>		
その他			

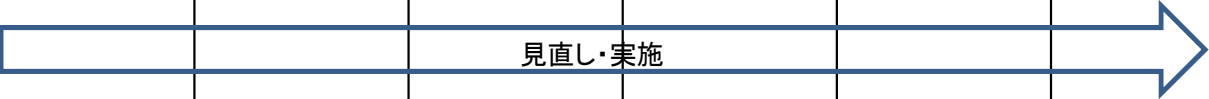
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携		
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携
所管課	企画課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>早稲田大学と「協働連携に関する基本協定書」を締結し、まちづくり、産業振興、人材育成、文化の育成・発展及び研究・開発など多くの幅広い分野で相互に連携を図ることとしています。上半期における代表的なものとして、以下の連携事業を行いました。</p> <p>【①まちづくりに関すること】 ○旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存・活用事業</p> <p>【②産業振興に関すること】 ○本庄早稲田の杜農業プロジェクト</p> <p>【③人材育成に関すること】 ○市内の小・中学校での総合学習の取り組み ○市職員政策立案研修</p> <p>【④文化の育成・発展に関すること】 ○生涯学習の取り組み ○国際交流の取り組み</p> <p>【⑤研究・開発に関すること】 ○産学官連携研究拠点推進委員会 等</p>		
その他			


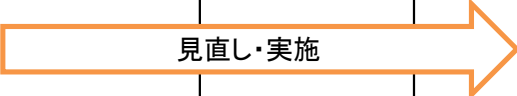
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し				
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	都市計画課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>事業費に充てるため保留地販売を促進しました。販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載することや公売リーフレット（2万9千部）を作成し、深谷市の一部、寄居町、上里町、美里町及び神川町の一部への新聞折込、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等にリーフレットや案内文を郵送しました。</p> <p>保留地を販売することが特別会計の歳入になり、繰出金の縮減になるため、引き続きPRに努めます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減				—	—	
取組目標				(換地処分により事業完了)			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 長期化している不況により、土地の移動も少なく、保留地公売についても問合せが少ない状況です。 ◆ 埋蔵文化財発掘のため、区画道路築造工事等に遅れが生じたことなどにより、事業完了が平成27年度まで延長されました。 						


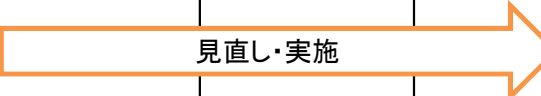
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）				
所管課	下水道課	関係課					
平成26年度 取組状況	<p>平成27年度の公共下水道の地方公営企業法の適用（法適用）に向け、引き続き委託している固定資産調査業務と企業会計システム導入業務の委託業者とそれぞれ打ち合わせを実施し、進捗状況の報告を受け、必要に応じ資料の整理・提供、懸案事項の調整等を行いました。</p> <p>また、法適用に向け、各課との調整を行い、来年度に向けて準備を進めてきました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 法適用（公共下水道事業） 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上					
計画番号	第 30 号	計画名	市税の納付方法の多様化の推進			
所管課	収納課	関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成26年度の納付件数に占める口座振替の割合は9月末現在で31.3%で昨年の同時期と比べ1.7%下回っています。口座振替の促進では、専用の申込みはがきを納税通知書に同封したり、転入手続きをされた方にも配布するなどし、その活用を図っています。また庁内の放送や広報で口座振替の利便性をPRするなど契約件数の増加を図っています。納付方法の多様化としては、口座振替の他にもコンビニエンスストアからの納税や、督促状でも金融機関やコンビニエンスストアから納税できるなど利用者の納付の利便性を図っていますが、さらなる納付方法を検討するため研修会への参加やサービス提供者からの聴取などを通じて情報収集に努めています。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討		 実施		 見直し・実施	
取組目標	①割合： 32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 34.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 36.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 38.0%②新たな納付方法の検討	①割合： 40.0%②新たな納付方法の導入	①割合： 42.0%
その他						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上					
計画番号	第 31 号	計画名	収納率の向上（市税）			
所管課	収納課	関係課				
平成26年度 取組状況	<p>平成26年9月末現在の市税の収納率は、一般会計においては現年度分59.5%、滞納繰越分16.0%となっています。また国保会計については現年度分35.1%、滞納繰越分13.3%です。これを前年同月と比較すると、一般会計では現年度分は増減なし、滞納繰越分は2.4%増となっています。国保会計では、現年度分は0.5%増、滞納繰越分は1.0%増となっています。</p> <p>年間事業計画を作成し、効率的・効果的な収納が実施できる体制を整えるとともに、各担当者からの収納状況のヒアリングを実施し、悪質滞納者には差し押さえ等滞納処分を毅然と行うことにより、公平な収納が確保できるよう努めています。また現年度分の未納者に対しては、納税コールセンターが督促状の発送後早めに電話による納付催告を行っています。</p> <p>特別対策としては夜間徴収や休日電話催告（夜間、休日それぞれ月1回）を実施しています。また県や県内市町村と共同で11月から1月までの期間を滞納整理強化期間として取り組みます。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み					
取組目標	一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% (国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% (国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% (国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% (国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% (国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率: 25.5% (国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率: 20.3%
その他						

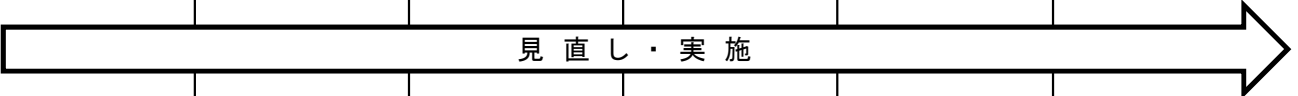
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 32 号	計画名	収納率の向上（保育料）				
所管課	子育て支援課		関係課	債権回収対策室			
平成26年度 取組状況	<p>保育料の収納率を向上させるため、収納目標を目指し、現年度及び滞納繰越分の徴収にあたりました。平成26年4月分からの未納保育料について、翌月20日までに、督促状を発送すると共に、支払い忘れを防ぐ為に、口座引き落としのお願いを強化しました。8月には、4月～7月分の未納者に対して、催告書を送付すると共に、電話催告を行いました。</p> <p>滞納繰越分の保育料の未納者に向けては、本人からの申し出により、児童手当から、直接保育料へ充当していただくように、窓口へ来庁した際にお願ひし、納付の相談に応じていただけない方については差押え等を行いました。</p> <p>その結果、平成26年9月末現在の現年度分収納率は81.14%、平成26年度滞納繰越分収納率は16.45%となり、昨年度9月末現在の現年度分収納率は82.16%、滞納繰越分収納率は14.59%ですので、前年度対比現年度分収納率は1.02%の低下、滞納繰越分収納率は1.86%の向上となりました。分納誓約は86件です。差押えは、26件、金額は526,519円となり、平成26年6月期の児童手当からの申出による徴収件数は、36人総額1,867,600円になりました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 					
	取組目標	現年度分収納率 98% 滞納繰越分 収納率 18%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 18.5%	現年度分収納率 98.83% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.84% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.85% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.86% 滞納繰越分 収納率 20%
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保																				
実施項目	市税などの収納率の向上																							
計画番号	第 33 号	計画名	収納率の向上（介護保険料）																					
所管課	介護いきがい課	関係課	債権回収対策室																					
平成26年度 取組状況	<p>平成26年上半年（4月～9月）において、以下の収納体制強化の取組を実施しました。</p> <p>①督促状…納期限到来1か月後に発送、平成26年9月末納期分までを1,890件発送いたしました。</p> <p>②催告書…9月末までに5,356件発送しました。</p> <p>③臨戸徴収…係職員が定期納付者26名に対し随時実施しました。</p> <p>④電話催告…係職員が市内担当地区の滞納者（約100名づつ分担）に対して、出納閉鎖前の4月に実施しました。</p> <p>⑤納付相談…滞納者のうち納付困難な方に、窓口にて分割納付の誓約書を交わし納付を促しました。</p> <p>⑥口座振替促進…65歳到達者等へ通知を発送する際に啓発文書を同封するなど、各種手段により制度周知を図りました。</p> <p>⑦債権回収室との連携…悪質な未納者等に対し電話催告・訪問を実施し、8件の債権差押を行いました。</p> <p>結果、収納率の向上傾向がみられました。</p> <p>収納状況の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>○平成24年度（9月末）普通徴収 調定額</td> <td>138,085,450円</td> <td>収納額</td> <td>36,039,300円</td> <td>収納率</td> <td>26.10%</td> </tr> <tr> <td>○平成25年度（9月末）普通徴収 調定額</td> <td>148,413,780円</td> <td>収納額</td> <td>37,818,460円</td> <td>収納率</td> <td>25.48%</td> </tr> <tr> <td>○平成26年度（9月末）普通徴収 調定額</td> <td>160,594,720円</td> <td>収納額</td> <td>44,651,331円</td> <td>収納率</td> <td>27.80%</td> </tr> </table>						○平成24年度（9月末）普通徴収 調定額	138,085,450円	収納額	36,039,300円	収納率	26.10%	○平成25年度（9月末）普通徴収 調定額	148,413,780円	収納額	37,818,460円	収納率	25.48%	○平成26年度（9月末）普通徴収 調定額	160,594,720円	収納額	44,651,331円	収納率	27.80%
○平成24年度（9月末）普通徴収 調定額	138,085,450円	収納額	36,039,300円	収納率	26.10%																			
○平成25年度（9月末）普通徴収 調定額	148,413,780円	収納額	37,818,460円	収納率	25.48%																			
○平成26年度（9月末）普通徴収 調定額	160,594,720円	収納額	44,651,331円	収納率	27.80%																			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																		
実施項目・計画	①目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み ②口座振替率（普通徴収）向上 見直し・実施																							
取組目標	①現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0% ②口座振替率：17.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.0%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.7%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.8%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.9%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：19.0%																		
その他																								

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 34 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）				
所管課	営繕住宅課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>新規入居者に対し口座振替による使用料の振り替え納付を徹底し、納付書による納付の人も、機会あるごとに口座振替をPRしています。滞納者に対しては、毎月欠かさず滞納月数により、督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付し滞納の解消を促しています。また、長期滞納者には電話による催告や、戸別訪問により滞納整理のための交渉を進めています。使用料の納付が実施されない長期滞納者に対して、裁判による強制退去を実施しました。以上のような事務をすすめ、収納率の向上を目指します。</p> <p>1.平成25年度9月末の収納率：現年度分 93.9%、滞納繰越分 17.8% 2.平成26年度9月末の収納率：現年度分 94.7%、滞納繰越分 16.3% 3.平成26年度9月末の督促状等送付数：督促239通(3ヵ月未満)、催告127通(3ヵ月)、再催告27通(4～5ヵ月)、最終催告15通(6～8ヵ月)、入居取消予告88通(9ヵ月以上)</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取り組み	見直し・実施 					
	取組目標	現年度分： 96.9% 滞納繰越分： 22.2%	現年度分： 97.2% 滞納繰越分： 23.2%	現年度分： 97.5% 滞納繰越分： 24.2%	現年度分： 97.8% 滞納繰越分： 25.2%	現年度分： 98.1% 滞納繰越分： 26.2%	現年度分： 98.4% 滞納繰越分： 27.2%
その他	低所得者のセイフティーネットとしての住宅政策であるため、需要にこたえられるよう努めます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 35 号	計画名	収納率の向上（下水道事業受益者負担金）				
所管課	下水道課		関係課				
平成25年度 取組状況	<p>第1期納付期限（6月30日）後に、現年度分の未納者に対しては督促状を送付、滞納繰越分の未納者に対しては戸別訪問を実施しました。 戸別訪問は、2人1組で行いました。 督促状送付数（110件）、戸別訪問数（27件）</p> <p>また7月9日児玉工区、14日本庄・若泉工区の事業説明会において、受益者負担金制度について説明し、理解を得るよう努めました。</p> <p>平成25年度9月末の収納率 現年度分91.2% 滞納繰越分46.1% 平成26年度9月末の収納率 現年度分85.7% 滞納繰越分37.1%</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた 取り組み	見直し・実施 					
取組目標		現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）				
所管課	水道課	関係課	下水道課				
平成26年度 取組状況	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みを実施しています。平成26年9月時点における収納率は、現年度分94.4%、滞納繰越分76.3%となっています。</p> <p>広報ほんじょう、検針のお知らせや納入通知書に口座振替の案内を掲載し、口座振替の推進を図りました。また、督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組み、それでもなお、支払わない場合には、給水停止を執行し、収納率の向上に努めました。さらに、滞納者の状況によっては、簡易裁判所に対し支払督促の申し立てを行いました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 					
取組目標	現年度分 収納率: 98.0% 滞納繰越分 収納率: 65.6%	現年度分 収納率: 98.1% 滞納繰越分 収納率: 65.7%	現年度分 収納率: 98.2% 滞納繰越分 収納率: 65.8%	現年度分 収納率: 98.3% 滞納繰越分 収納率: 65.9%	現年度分 収納率: 98.4% 滞納繰越分 収納率: 66.0%	現年度分 収納率: 98.5% 滞納繰越分 収納率: 66.1%	
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	その他の財源の検討						
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課		関係課	秘書広報課、財政課			
平成26年度 取組状況	<p>【広報紙】3ヶ月あたり30,000円の設定で、6枠の広告スペースを設け、空きが出ないように広報紙にて随時募集しています。(収入済210,000円)</p> <p>【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定で(広告期間により割引制度あり)増枠可能な設定になっています。9月30日現在7枠の広告を掲載しています。(収入済106,700円)</p> <p>【公用封筒】長3封筒は4枠(収入済120,000円)、介護いきがい課の窓開封筒では6枠(収入済108,000円)の広告を掲載しました。</p> <p>【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎、総合支所、保健センターのロビー等にテレビを設置し、広告放映をしています。上半期は新たに2社の応募がありました。(年間収入314,352円は年度末に一括納入となります)</p> <p>【広告入市域案内板】平成24年12月から市内公共施設等の地図を表示した「案内板」を市民ホールに設置し、広告事業主を募り案内板に掲載しています。(年間収入150,000円は年度末に一括納入となります)</p> <p style="text-align: right;">平成26年9月末現在 収入済額 544,700円</p> <p>以上のように、自主財源の確保に努めています。今後も広告事業主を募るとともに新たな広告媒体の導入を検討していきます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善	見直し・実施					
取組目標		広告収入 260万円	広告収入 270万円	広告収入 280万円	広告収入 290万円	広告収入 300万円	広告収入 310万円
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	義務的・準義務的経費などの見直し					
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進			
所管課	危機管理課	関係課	市民活動推進課			
平成26年度 取組状況	<p>◆平成26年度上半期（4月から9月）の状況について</p> <p>①街路灯のLED化： 「取組目標」により事業推進を図っています。</p> <p>②防犯灯の設置補助： 自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、26年度上半期では、29基の設置申請を受け補助決定を行っています。これにより今まで蛍光灯40w定額契約から10w定額契約に変更となり電気料も約50%軽減されます。</p> <p>③道路照明灯の設置： 平成24年度後半からの取組みを皮切りに、平成25年度児玉地域において社会資本整備事業交付金を導入し、事業計画区域内の老朽化した既存等の水銀灯の道路照明を、環境やコスト面の観点から68基のLED灯設置に取組み、以降継続して市内の水銀灯の道路照明からLED化に向け、新設を含め転換業務を推進しています。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	<p>①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置</p> <p style="text-align: center;">見直し・実施 </p>					
取組目標	<p>①実施 ②50基 ③ 0基</p>	<p>①実施 ②50基 ③70基</p>	<p>①実施 ②50基 ③15基</p>	<p>①実施 ②50基 ③15基</p>	<p>①実施 ②50基 ③15基</p>	<p>①実施 ②50基 ③15基</p>
その他						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	補助金、交付金、負担金の見直し						
計画番号	第 39 号	計画名	長期化・固定化した補助金等の見直し				
所管課	企画課		関係課				
平成26年度 取組状況	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課に定期的なヒアリングを行っています。また、今年度は平成25年3月に行った全課を対象とした補助金・交付金等の実施状況調査結果を基に、補助事業開始から変更等がなく委員会に諮ったことがない補助金等についても、ヒアリングを行い補助内容を精査しました。</p> <p>平成26年度は9月までに延べ55件の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施した結果、適正と判定されたものは48件（うち新規3件、継続35件、変更10件）でした。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し	実施		見直し	実施		
取組目標			補助金・交付金等実施状況調査	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始		
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課		関係課				
平成26年度 取組状況	①交付税算入率の高い事業債の活用について、引き続き検討しました。（平成26年度事業債の借入実行は、平成27年3月以降の予定 です。）						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①合併特例債等の有利な事業債 の活用 ②市債借入額の抑制	見直し・実施 					
取組目標	①一般会計で借り 入れる事業債に占 める合併特例債等 の割合：90%以 上 ②事業債の借入額 を元金償還額以内 とする。	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債 等の割合：90%以上			①一般会計で借り入れる事業債に ついては地方交付税算入率の高い 有利な事業債を活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以 内とする。		
その他	◆平成25年度から平成28年度までは、合併特例債を活用しての、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所建替え事業など、将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校建設事業、健康づくり推進拠点施設整備事業に効果的に合併特例債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	財政収支見通しの策定		
計画番号	第 41 号	計画名	財政収支見通しの策定
所管課	財政課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>①平成25年度決算に係る健全化判断比率である4指標（※1 実質赤字比率＝実質収支が黒字のため指標なし。 ※2 連結実質赤字比率＝連結実質収支が黒字のため指標なし。 ※3 実質公債費比率＝9.2% ※4 将来負担比率＝16.5%）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」（平成16年度～平成25年度）を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成26年度～平成30年度）を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>		
その他	<p>※1 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※2 連結実質赤字比率……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※3 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※4 将来負担比率 ……一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	基金の適正活用		
計画番号	第 42 号	計画名	基金の計画的積立
所管課	財政課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>①将来的な財政収支見通しを考慮し、財政調整基金残高の目標額を標準財政規模の20%から25%に引き上げる検討を行いました。</p> <p>②大規模施設建設に伴う平成27年度以降の公債費の増を考慮し、引き続き、減債基金積み立ての検討を行いました。</p> <p>③老朽化している施設の大規模改修、公共施設の再配置による解体費用等に対応するため、引き続き、施設整備等基金積み立ての検討を行いました。</p>		
その他	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置。</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置。</p> <p>③施設整備等基金 …老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とすることを目的に設置。</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 43 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）
所管課	市民活動推進課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>平成26年度上半期（4月から9月）の進捗状況について</p> <p>上半期歳入合計）7,295,610円 うち前年度繰越金 319,142円 貸付金元利収入 6,976,468円 上半期歳出合計）1,070,708円 うち住宅資金貸付事務費 3,272円 長期借入元金及び利子償還金 1,067,436円 ※郵便貯金簡易生命保険管理機構への償還金 2,134,872円（長期借入元金及び利子の予算年額）</p> <p>7月に本庄地域の方に現年度上半期分の納付書を発送するとともに、過年度の滞納がある方に納付催告書を発送しました。 平成25年度末に、児玉地域で過年度の滞納がある方に納付催告書を送付したところ、9月に1件ではありますが滞納分はもとより、未請求の残金（平成26～31年度）まで納付していただくことができました。 また、景気が上向いてきている影響かと思いますが、分納誓約により定期的に臨宅徴収している方から、増額をして1日も早く返納したいという申し出もありました。 なお、上記のとおり上半期の貸付金元利収入において、償還金（元金及び利子）を上回る収入がありましたので、差額も含め下半期に収入される貸付金元利収入は全額、一般会計へ繰り入れができる予定です。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政運営の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 44 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）
所管課	保険課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>昨年度の税率改定により、国保財政は大幅に改善しました。今年度も引き続き、国保特別会計の収支均衡化を図るため、収入の確保では、被保険者証更新時の保険税納税相談の集中開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけの実施等、滞納者の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>支出の削減は、交通事故等第三者行為求償事務で5,370千円、診療報酬明細書の内容点検で733千円の医療費を削減することができました。また、国保被保険者に健康・医療に対する理解を深め医療費抑制につなげるため、医療費通知を郵送したほか、ジェネリック医薬費との差額通知を郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めました。</p> <p>その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、人間ドック受検者235人に助成金を支払いました。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）
所管課	介護いきがい課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>平成26年上半年（4月～9月）における実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①要介護認定の適正化…民間事業者の委託による認定調査結果336件に対して、各調査項目ごとに点検を実施した。 ②住宅改修事前点検…1件について必要な改修かどうかの点検を行った。 ③医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…介護サービス給付のレセプトなどの介護情報を、毎月保険課へ提供することにより医療情報との突合を図った。 ④介護給付費通知…毎月、介護認定更新者に対して、更新のお知らせに同封して通知した。 ⑤筋力アップ教室（運動機能維持・向上）その他…筋力アップ教室を市内53会場で開催した。 <p>取組を行った結果、及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認定結果に対する格差を是正し、統一を図ることができた。 ②改修理由が明確になり、改修の妥当性が確認できた。 ③医療と介護の重複請求についての確認ができた。 ④介護サービスの給付状況を、利用者が直接確認する機会を提供した。 ⑤高齢者の運動機能の維持・向上を図る機会が設けられた。 		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保
実施項目	産業の開発などによる税収の確保		
計画番号	第 46 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用
所管課	産業開発室	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>産業集積を推進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として、必要な優遇措置を講じて企業誘致を推進するため、本庄市企業誘致条例を設置しています。 この条例に基づき平成26年度上期中に、新たに優遇措置指定企業（本市に新たに立地した企業及び増設、設備投資を行った市内企業）として、市内の既存企業が、敷地及び建物・設備の増設を目的に1社指定し、操業が開始されました。</p> <p>平成26年度の奨励金交付予定企業数 新設4社 増設4社 （平成26年度市税完納後、交付予定）</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保
実施項目	未利用財産の有効活用		
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付
所管課	財政課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>市が所有している未利用資産の活用については、売払いと貸付けがあります。 貸付けについては、相手方からの申請により随時貸付けを検討・決定していきます。 未利用地で一定以上の面積を有し、資産価値が高いと思われるものについては、不動産鑑定士に鑑定評価を依頼し、鑑定額を参考に本庄市公有財産評価委員会において予定価格や契約方法について審議後、公売により最も価格の高い者に売払うこととなります。 その他、民地に隣接する廃道敷等の払い下げについては、需要が見込まれるものについては、可能な限り早期に処分していきます。 今年度上半期においては、公有財産評価委員会を2回開催し（5月及び8月）、8件の予定価格・契約方法を決定、うち6件が売却済みです。今年度下半期については、同委員会を3回開催予定です。</p> <p>普通財産売払収入済額 計 5,536,384円 土地・建物貸付収入済額 計 342,610円 (未利用地評価額(26年9月末現在) 計 432,618,663円)</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施		
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施
所管課	水道課	関係課	
平成26年度 取組状況	<p>平成26年3月に策定した本庄市水道事業中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンに掲げる基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤の強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。</p> <p>平成26年度では、水道施設の耐震化事業として、都島浄水場配水地、高柳配水場及び下真下受水場の耐震診断業務を実施しています。また、下真下受水場設備更新工事を実施するなど、計画された諸事業を実施しています。</p>		
その他			